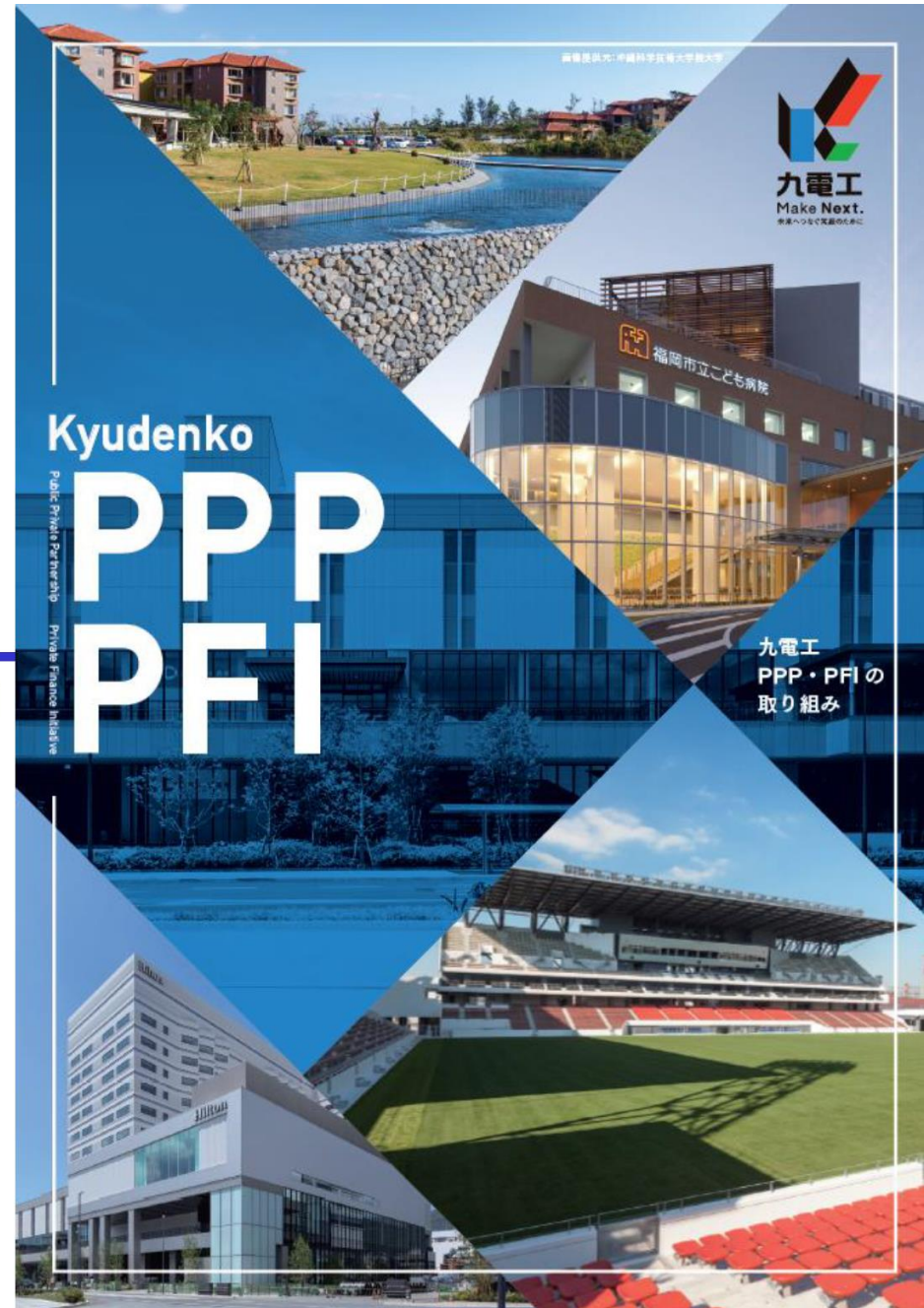


官民連携事業の推進のための地方ブロックプラットフォーム
《九州・沖縄ブロックPPP/PFI推進首長会議》

PPP/PFI事業の取組み

2023年10月17日

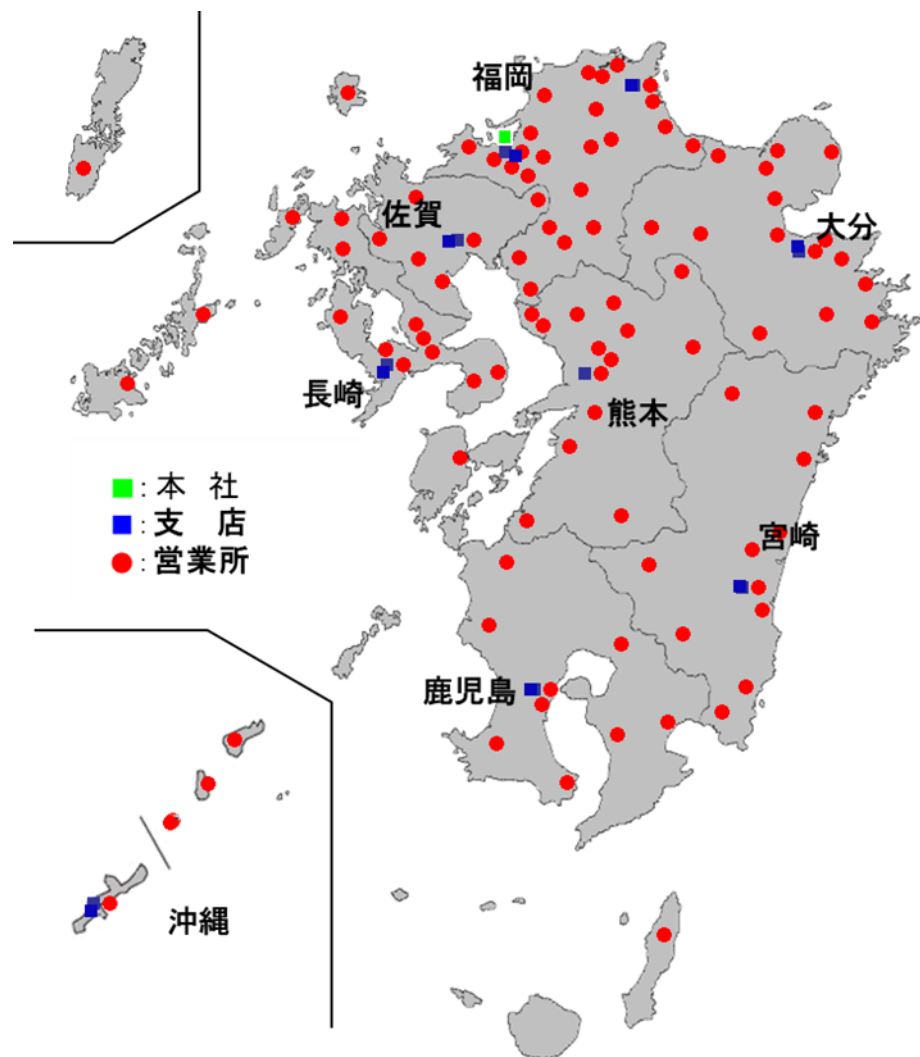
※本資料の一部または全部を許可なく複写（コピー）・複製・転載・引用することを禁じます
©KYUDENKO Corporation



1. 会社概要

- ◆社名 株式会社九電工
- ◆設立 1944年12月1日
- ◆資本金 125億6,156万円
(2023年4月1日現在)
- ◆従業員数 6,931名
(2023年4月1日現在)
- ◆拠点 2本社【福岡・東京】
12支店
【福岡・北九州・大分・宮崎・
鹿児島・熊本・長崎・佐賀・
沖縄・東京・横浜・関西】
109営業所・支社
海外5拠点
【台湾・ベトナム・タイ・
マレーシア・シンガポール】
九電エグループ:
子会社69社(内連結60社)

九州・沖縄全域に100ヶ所を超える事業拠点

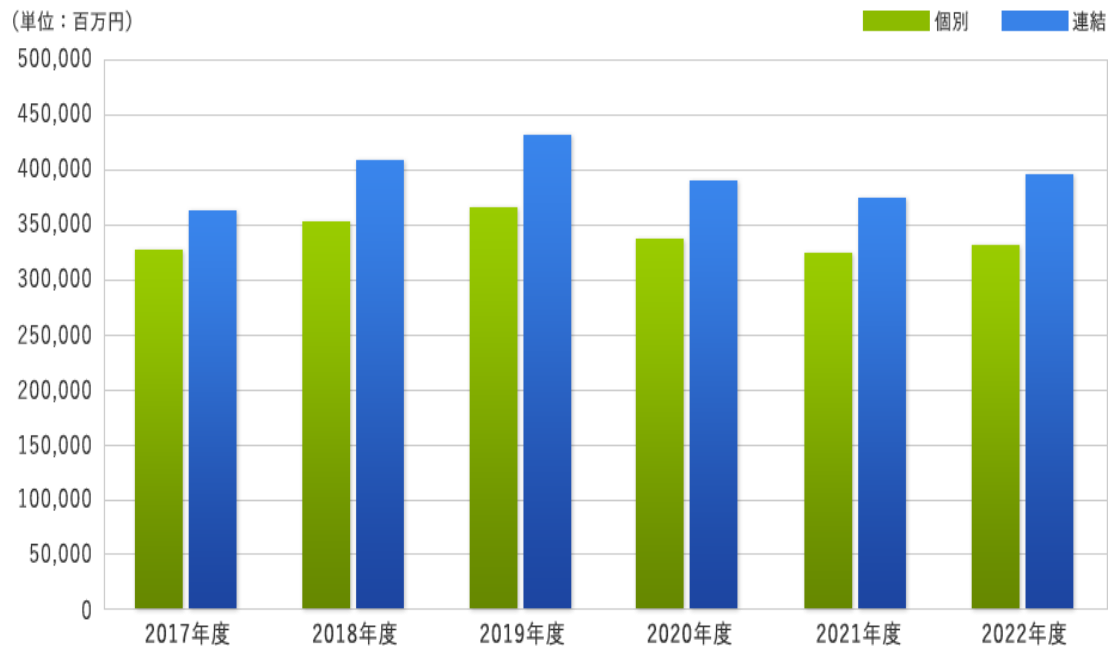


1. 会社概要

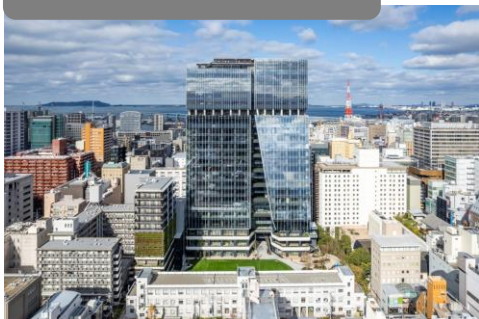
◆営業分野



◆売上高推移



福岡大名ガーデンシティ



JR博多シティ



国立競技場



七ツ島メガソーラー



1. 会社概要 ～再生可能エネルギー発電事業～

▶ 太陽光発電事業

☞ 再生可能エネルギーの未来を担うメガソーラープロジェクト



太陽光発電事業							
グループ運営案件				持分出資案件			
	発電所数	発電容量 (事業全体)	発電容量 (持分相当)		発電所数	発電容量 (事業全体)	発電容量 (持分相当)
稼動	49	92MW	87MW	稼動	51	624MW	169MW
建設中	-	-	-	建設中	4	697MW	144MW
計画	-	-	-	計画	-	-	-
合計	49	92MW	87MW	合計	55	1,321MW	313MW

▶ 風力発電事業

☞ 地球温暖化に貢献する風力発電事業への取り組み



風力発電事業							
グループ運営案件				持分出資案件			
	発電所数	発電容量 (事業全体)	発電容量 (持分相当)		発電所数	発電容量 (事業全体)	発電容量 (持分相当)
稼動	6	47MW	46MW	稼動	5	144MW	48MW
建設中	-	-	-	建設中	1	15MW	4MW
計画	-	-	-	計画	-	-	-
合計	6	47MW	46MW	合計	6	159MW	52MW

▶ バイオマス発電事業

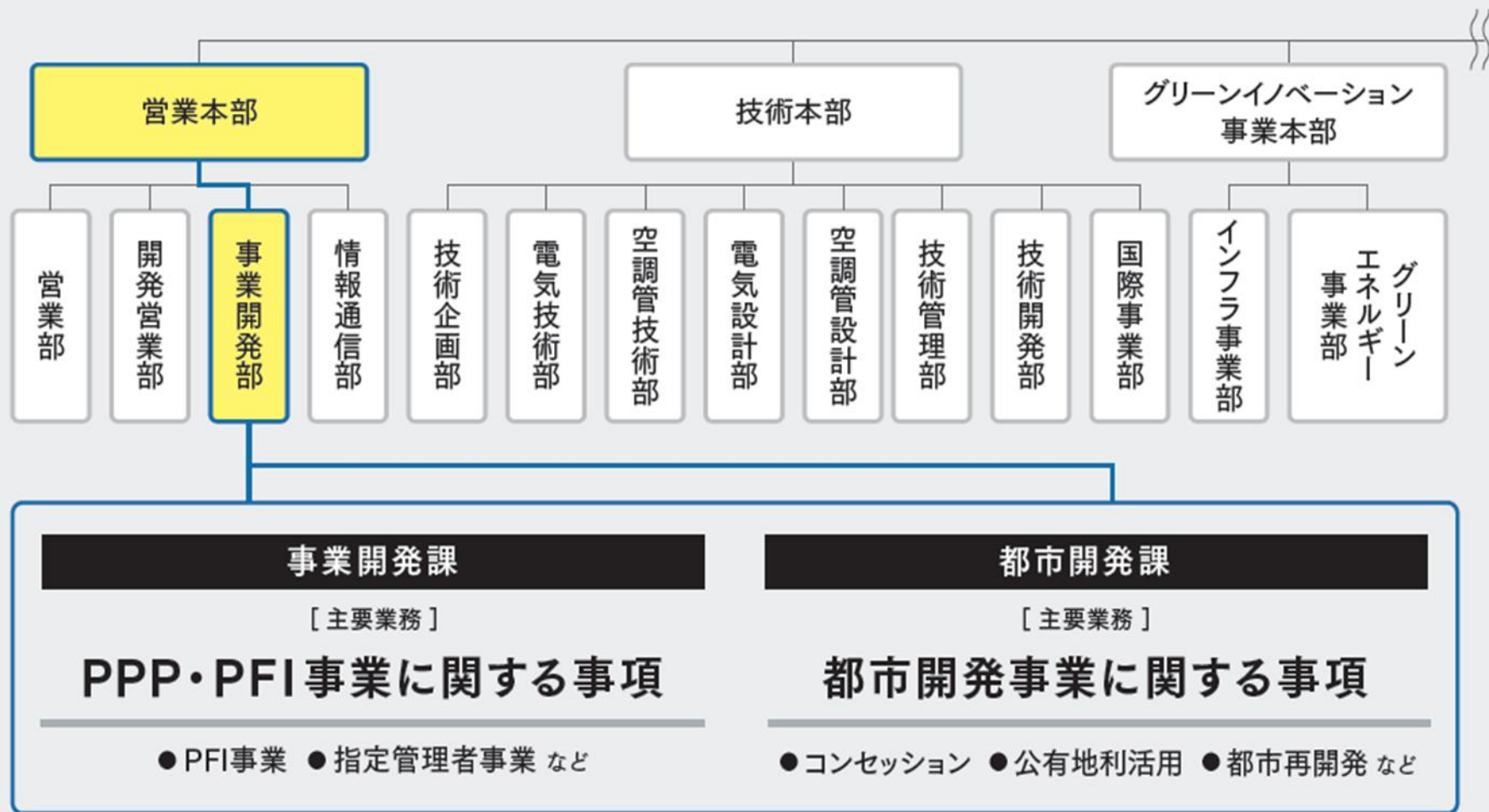
☞ エネルギーの安定供給を担うバイオマス発電事業への取り組み

2. PPP/PFI事業の取組み

組織表

Organization Chart

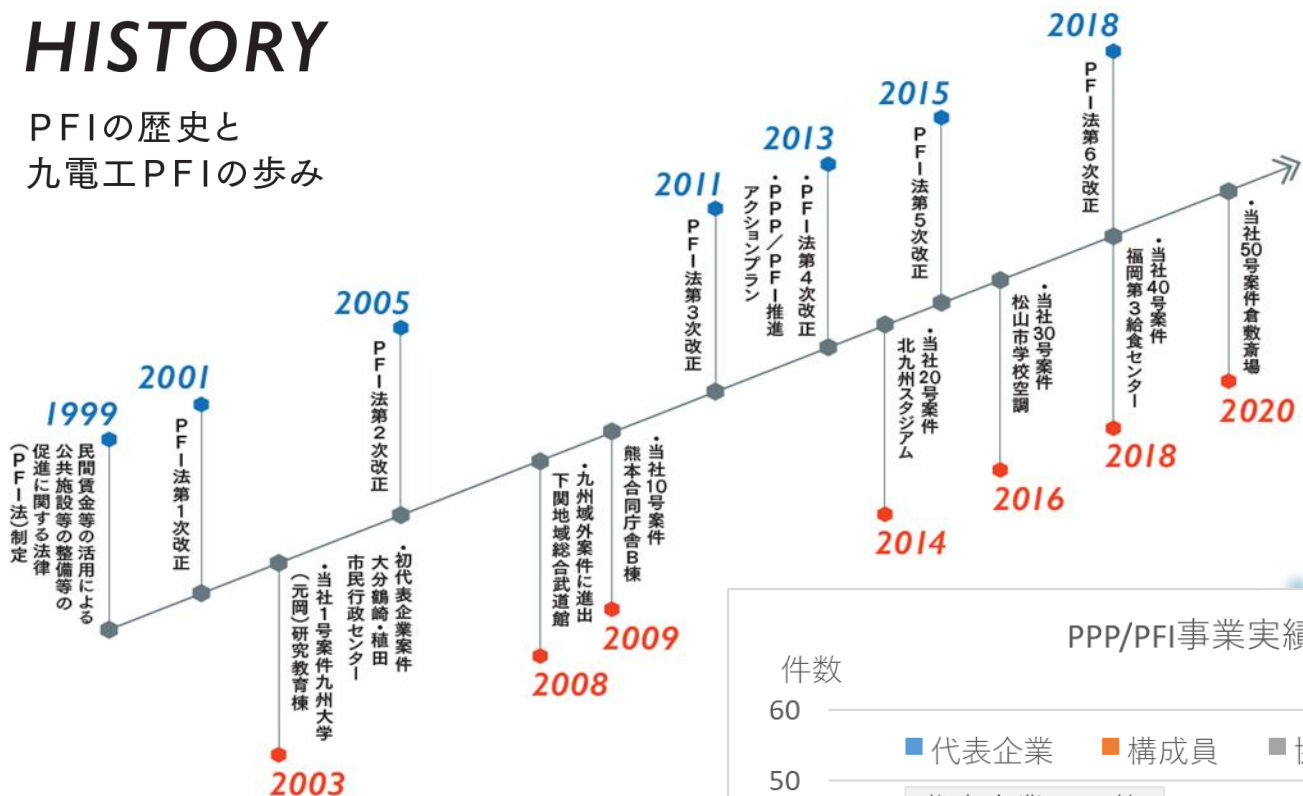
(抜粋)



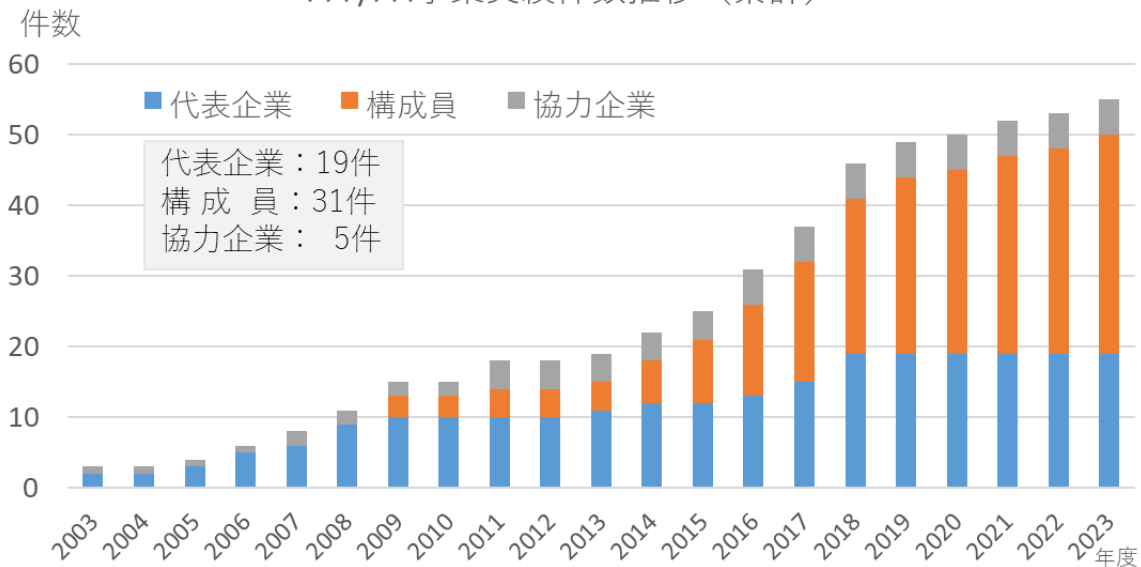
2. PPP/PFI事業の取組み

HISTORY

PFIの歴史と
九電工PFIの歩み



PPP/PFI事業実績件数推移 (累計)



2. PPP/PFI事業の取組み

事業受注実績：**55件**
(代表企業：**19件**)
※2023年8月現在



九州国際重粒子線がん治療センター
サガハイマツトHPより



撮影：石井紀久
長崎MICE(出島メッセ長崎)



熊本合同庁舎B棟



画像提供：沖縄科学技術大学院大学
沖縄科学技術大学院大学宿舎



福岡市第2期展示場



北九州市スタジアム



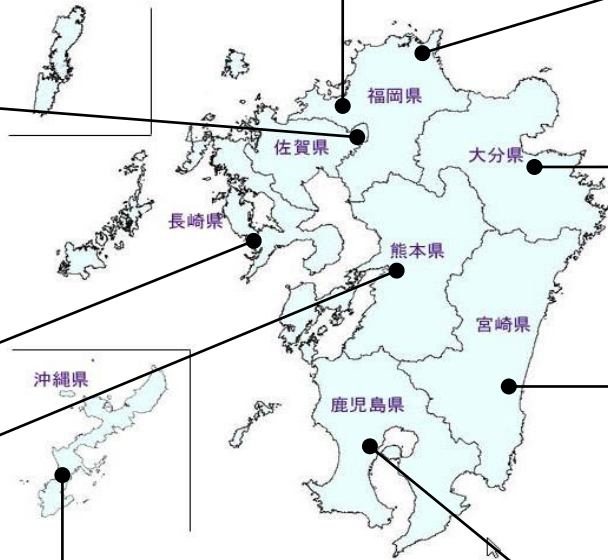
ホルトホールおおいた



宮崎市小学校空調整備



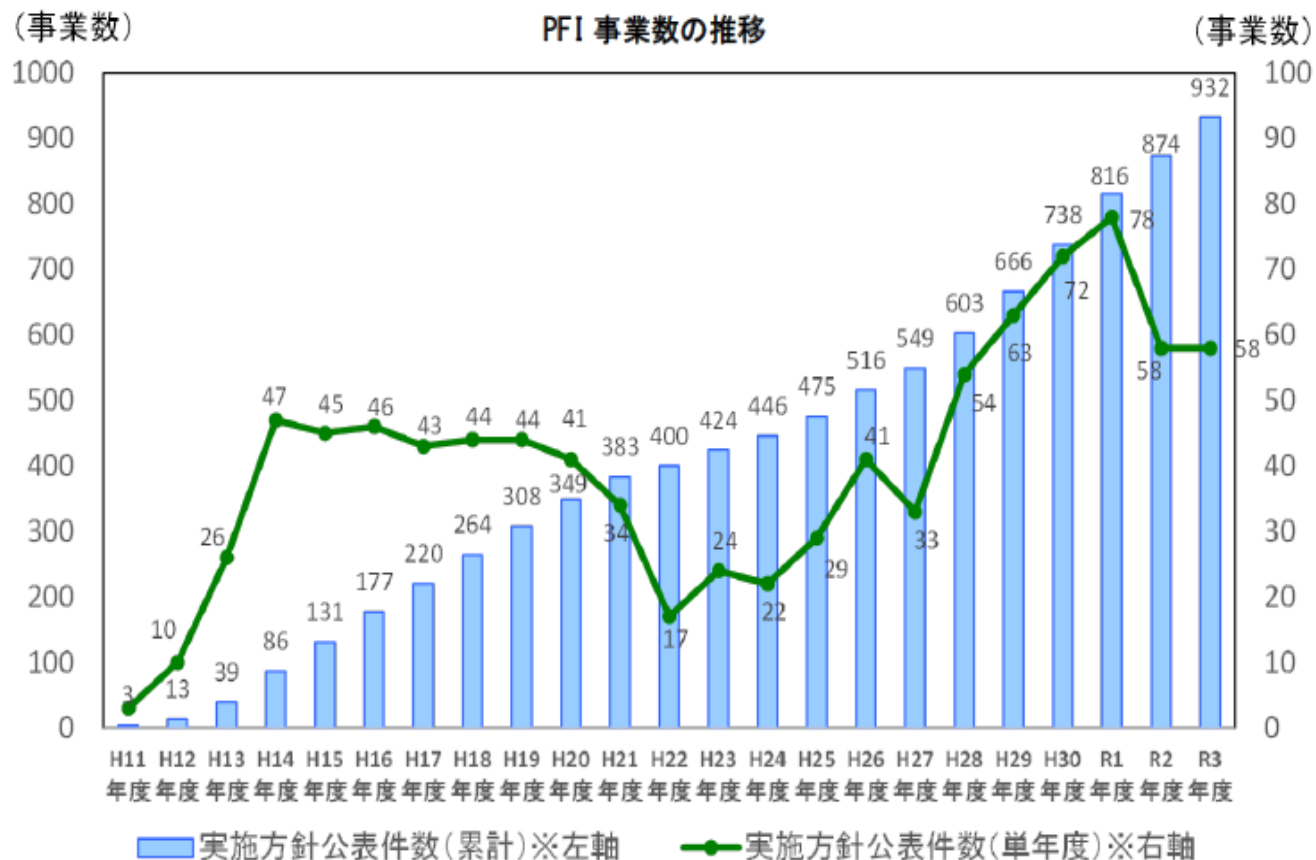
鹿児島市新鴨池公園水泳プール



3. 最近のPPP・PFI事業

～実施状況～

(1) 実施方針 公表件数



※内閣府公表資料より (2022年3月末)

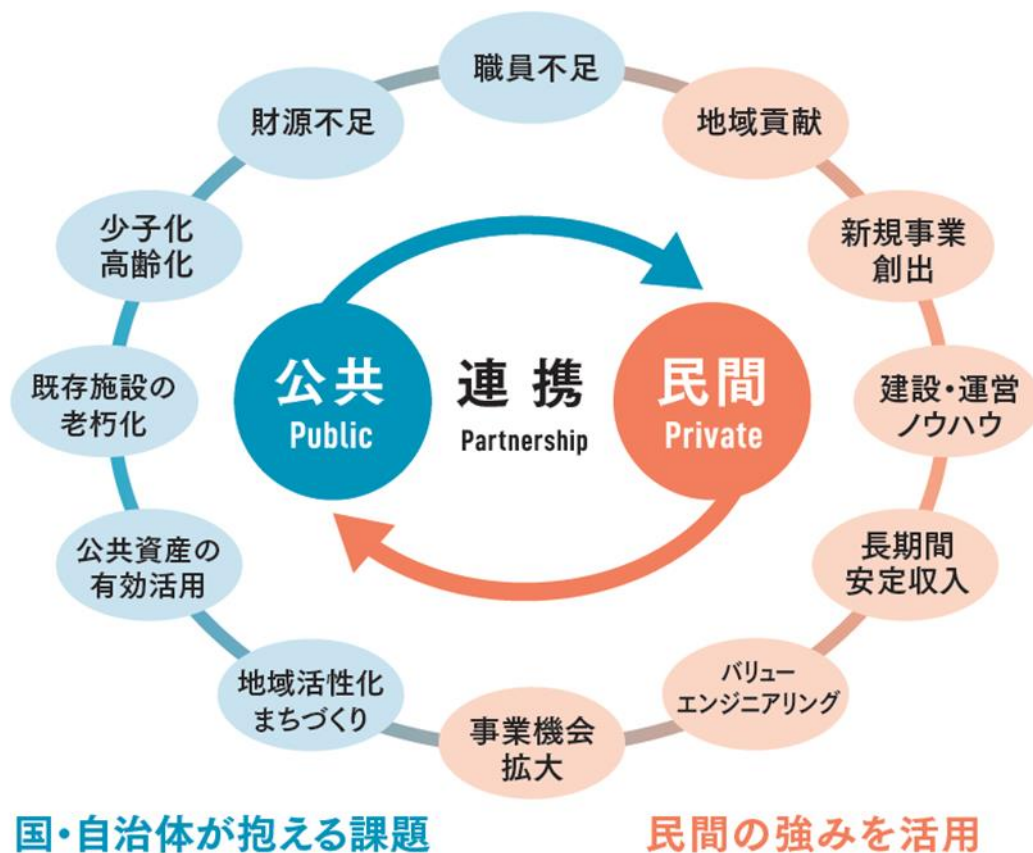
(2) 九州・沖縄地区 実施方針件数

県	件数
福岡県	47
佐賀県	17
長崎県	4
熊本県	18
大分県	12
宮崎県	4
鹿児島県	13
沖縄県	7
九州・沖縄	122
全国	999

※日本PFI・PPP協会2022年鑑より抽出

3. 最近のPPP・PFI事業

広がる官民連携手法 加速する都市リノベーション



①PFI事業

民間の資金と経営能力・技術力(ノウハウ)を活用し、公共施設等の設計・建設・改修・更新や維持管理・運営を行う公共事業の手法。



大分市鶴崎総合行政センター



福岡市こども病院

②民間施設併設型PFI事業

上記①に加え、建替えに伴い発生する余剰地の開発や民間収益施設の併設をセットにして民間事業者に発注する手法。

③公有地利活用事業(PRE)

国や地方自治体が所有する公的な不動産を民間活力・ノウハウを活かし、有効活用する事業手法。売却や定期借地等の手法がある。



撮影・石井紀久
ヒルトン長崎(長崎MICE)



コレジオ大分(ホルトホールおいた)

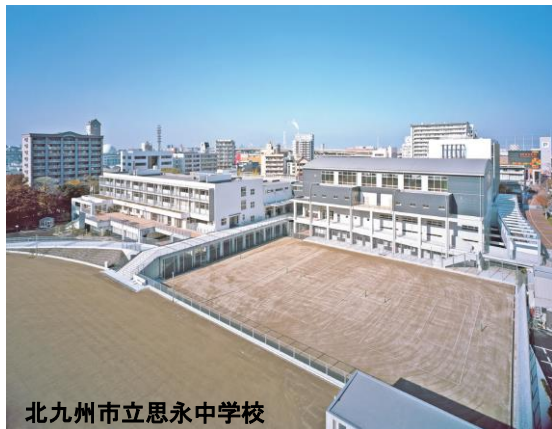
4. 地元企業との連携事例 ①九州市立思永中学校整備PFI事業 【福岡県北九州市】

ふるさとへの誇りを育み、多世代にわたる地域交流拠点としての学校

旧藩校の伝統を受け継ぐ中学校の再整備を通して、感性豊かな子どもたちの地域の歴史に対する関心を育むとともに、地域交流につながる産学連携機能を有した施設整備を安全に配慮した上での地域開放や民間収益事業として大学を誘致目的とした事業。なお、学校プールは市民開放も実施し、公共施設の有効活用にも繋がっている。

【施設概要】

学校施設	延床面積		約10,000㎡
	整備施設	校舎	約6,800㎡
		屋内運動場	約1,500㎡
		屋内プール	約1,600㎡
		武道場	約360㎡
	屋外運動場	—	
民間収益施設	延床面積	西日本工業大学	約4,700㎡



北九州市立思永中学校



西日本工業大学(大学院・地域連携センター)

【事業概要】

対象施設	学校施設、民間収益施設
事業方式	学校施設：BTO方式 民間収益施設：定期借地権
事業期間	学校施設：2007年年3月～2024年3月 ①設計期間 2007年3月～2007年9月 ②建設期間 2007年10月～2009年2月 ③開業準備期間 2009年3月 ④供用開始 2009年4月1日 ⑤維持管理・運営期間 2009年4月～2024年3月 民間収益施設：2008年～2059年
総事業費	学校施設：約31億円（税込）
事業範囲	(a) 学校施設の整備業務 (b) 学校施設の維持管理業務 (大規模修繕は、含まない) (c) プールの運営に係る業務 (d) 一団地認定に関する業務 (e) 民間収益事業に関する業務

4. 地元企業との連携事例 ①九州市立思永中学校整備PFI事業

【事業スキーム】

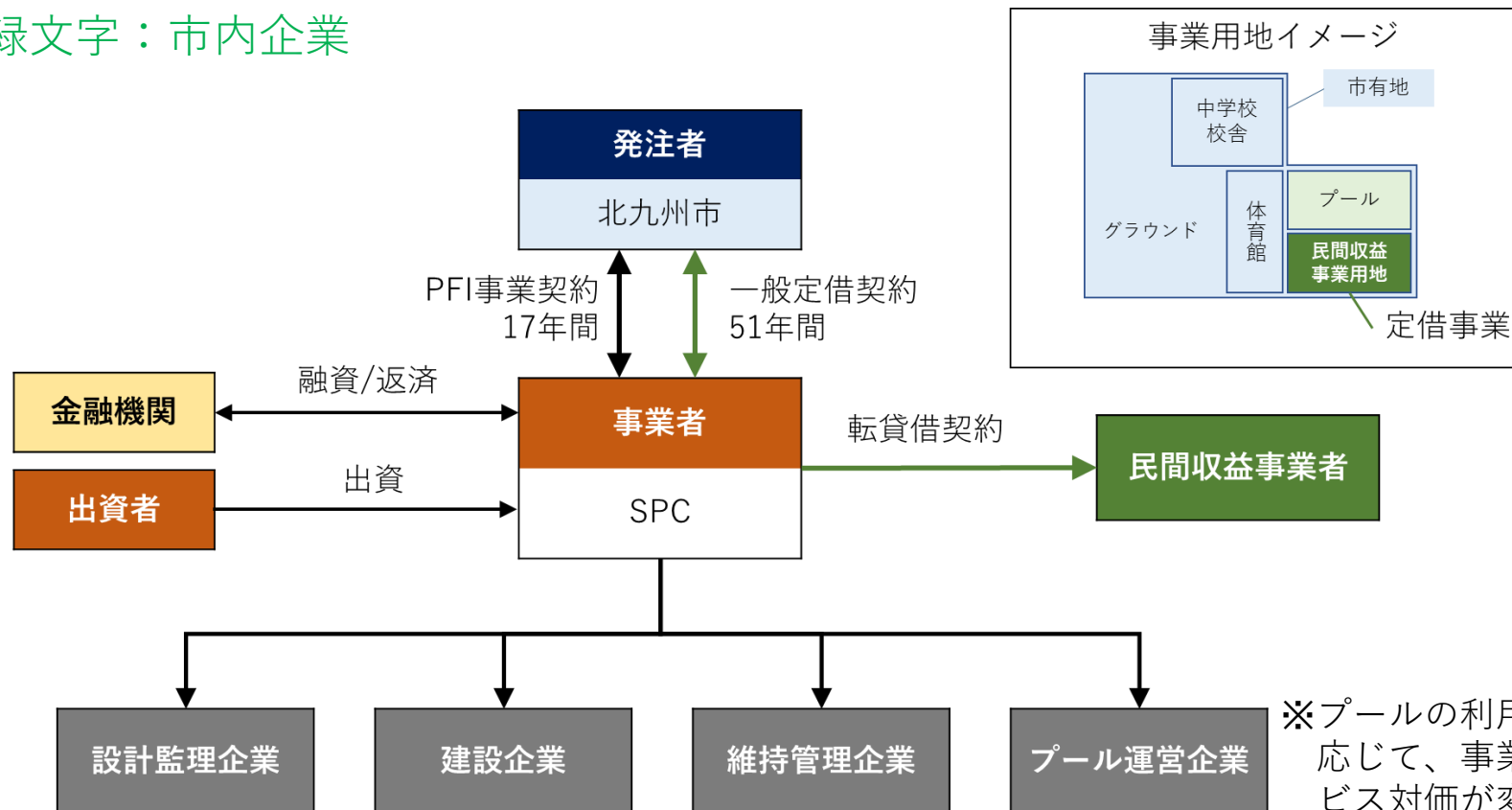
代表企業：九電工

構成員：安井組、設備保守センター、西日本工業学園

協力企業：九州電力、大建設計、小川建築設計、西日本技術開発、共和美研、佐藤技建、西日本スイミングクラブ

余剰地活用：西日本工業大学（大学院・地域連携センター）

※緑文字：市内企業



※プールの利用料収入に応じて、事業者のサービス対価が変動。

4. 地元企業との連携事例

②長崎市交流拠点施設整備・運営事業【長崎市】

歴史ある景観に溶け込む“世界とつなぐ新しいDEJIMAの創生”

JR長崎駅西側の市有地において国内外の学会や各種催事が開催可能なMICE施設及びその機能を補完する民間収益施設（ホテル、余剰地活用）が一体公募された案件。MICE施設は20年の運営期間において完全独立採算にて事業運営を行うとともに、民間収益事業は50年間の長期定期借地契約により実施。

代表企業：九電工

構成企業：戸田建設、コングレ、日本管財、エムエスケイ、上滝、谷川建設、森美工務店、ブリック

協力企業：日建設計、松林建築設計、JTBコミュニケーションデザイン

事業期間：2018年～2041年

事業方式：公共部分（BTO）、民間施設（定期借地）〔ヒルトン長崎、長崎放送〕

※青文字：市内企業



水の夢を未来につむぐ“SWIM-CITY KAGOSHIMA”

既存プールの老朽化対応、市民全般に向けた競技力向上、さらに水泳人口の裾野を広げる親水促進と高齢化社会を見据えた健康増進を目的に、屋内50m（国際公認）・飛込プールを整備・運営する事業です。各種イベントや健康プログラムの実施など多彩な仕掛けを行っています。

代表企業：九電工

構成企業：セイカスポーツ、南日本総合サービス、奥村組、新生組、梓設計、富士ピー・エス

協力企業：九州電力、福田組、東条設計、ヤマハ発動機、九電工ファシリティーズ鹿児島

事業期間：2008年～2026年

事業方式：BTO方式

※青文字：市内企業



屋外飛込プール



室内プール（国際公認50m）

4. 地元企業との連携事例 ④長崎県 川口アパート建替事業【長崎県】

既存県営住宅について、耐震性能を備えた良質な住宅へ建て替えを計画。
また、**住宅の建て替えにより創出される余剰地の有効活用を一体の事業**として実施。

代表企業：福徳不動産

構成企業：市浦ハウジング&プランニング福岡支店、建友社設計、上滝、前田産業、九電工、日本管財

余剰地活用企業：フォービス、ミズ長崎

事業期間：公営住宅（2023年～2046年）、余剰地活用事業（30年）

事業方式：公営住宅（BTO）、余剰地活用施設（定期借地）〔賃貸住宅、コンビニ、薬局、学習塾、飲食等〕

※青文字：県内企業



イメージパース
イメージのため、実際の建物等は若干異なります

5. PPP/PFI事業における地元企業との連携効果

(1) 地域に根差した

事業スキームの構築

- ・全国区企業と地域企業のコラボレーションによる事業安定性の確保と地域活性化の両立

(2) 地域への

経済波及効果の最大化

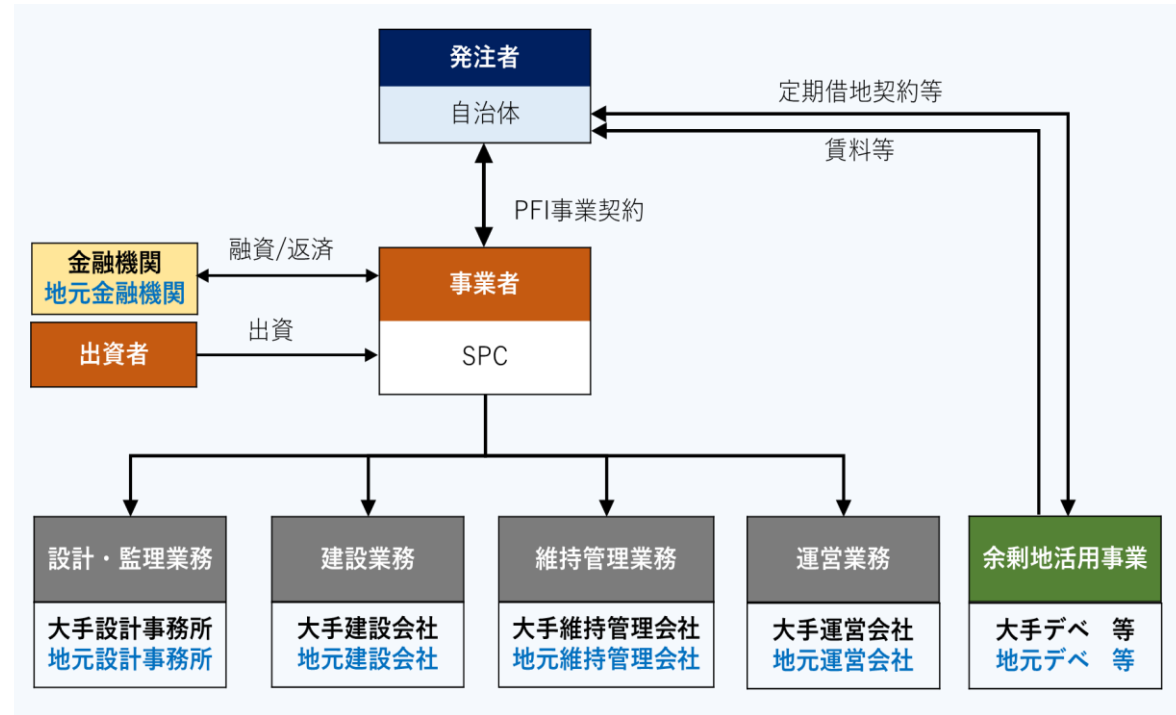
- ・様々な業務で地元企業と連携する事で地域経済の活性化に寄与

(3) 迅速で柔軟な対応

- ・地元企業との連携により機動力のある対応の可能性が広がる
- ・災害時の迅速な対応

(4) 良好な意思疎通

- ・地域事情に精通した地元企業と連携で円滑な事業推進を図る



(5) 地域の特性を踏まえた余剰地活用事業

- ・余剰地活用事業において、地元企業とも連携することで地元根差した賑わいづくりや地元企業の発展にもつながる

6. 地元企業のPPP／PFI事業のメリット

(1) 事業参画により長期契約を実現

- ・長期契約を結ぶ事で、安定的な事業収益の確保につながる

(2) 企業価値の向上

- ・地域へのPR効果
- ・地域になじみのある企業が関与することで地域住民が関心度向上
- ・地域貢献

(3) ノウハウの蓄積や他社とのネットワークによる事業拡大

- ・企業としてのノウハウ・実績の蓄積
- ・他企業との良好な関係の構築
- ・ネットワークを活かし事業拡大（新たなビジネスチャンス）
- ・人財育成



7. 地元企業のPPP/PFI事業への参画促進ポイント

1. 行政サイド

(1) 早期の情報提供(事前の周知)

- ・事業内容の説明
- ・事業における地元企業の役割
- ・事業リスクの丁寧な説明



- ・地域プラットフォームの活用
- ・セミナー,勉強会等での周知
- ・可能性調査段階での地元企業へのサウンディング
- ・積極的な官民対話

(2) 参加環境の整理

- ・地元企業の参画要件
- ・地域貢献への評価
例) 地域への経済効果
地元企業の参加数 等



- ・実績等の参画要件の整理
- ・審査基準の早期公表

2. 民間サイド

- ・地元企業に対する期待・動機付け
- ・事業内容、リスク等の丁寧な説明
- ・地元企業の役割



- ・地元企業とのコミュニケーション

8. 最後に

【PPP／PFI事業成功の鍵】

◆官－民、民－民の良好なパートナーシップ

☞ お互いの利害関係を尊重できる良好な関係構築

◆官民の適切なリスク分担

☞ 事業の性質や社会情勢を踏まえた適切なリスク分担

・物価変動、不可抗力(災害、疫病など)、光熱水費、料金設定 等

◆柔軟な事業契約・関連契約

☞ 長期間の事業に対して、時代やニーズにマッチした

契約の見直しが可能な仕組みの構築

・要求水準書の見直し、契約変更 等



Kyudenko

Public-Private Partnership
Private Finance Initiative
PPP
PFI

九電工
PPP・PFIの
取り組み

ご清聴、ありがとうございました